

環境報告書  
Environmental Report 2003



## CONTENTS

ごあいさつ	2
環境マネジメント	
企業理念・環境基本方針	3
環境マネジメントシステム	4
2002年度の環境保全活動概要	5
環境教育・内部環境監査	7
環境会計	8
環境パフォーマンス	
事業活動・物質フロー	9
地球温暖化防止	10
水資源使用量 / 廃棄物削減の取り組み	11
環境に配慮した製品開発	13
化学物質管理	15
環境リスク管理	16
グリーン調達・購入	17
コミュニケーション	18
企業倫理・コンプライアンス	19
海外事業所の取り組み	21
会社概要	22

## 編集方針

この「環境報告書2003」では、テルモの1年間(2002年4月～2003年3月)の環境保全活動を紹介します。環境省「環境報告書ガイドライン(2000年度版)」、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」を参考とし、環境会計につきましては、環境省「環境会計ガイドブック2002年版」を参考としています。この報告書は、みなさまの大切な双方向コミュニケーションツールであり、より多くの方々に読んでいただけるように、できるだけわかりやすくすることを心掛け、編集しています。まだまだ不十分だと思いますが、読者のみなさまのご意見・ご提案をいただきながら、より良い内容にしていきたいと考えています。この報告書に添付されているアンケートもしくはe-mailで、ご感想などをお寄せいただければ幸いです。また、今後も環境報告書は継続的に毎年1回発行していきます。

報告対象組織:テルモ株式会社(一部海外事業所含む)  
報告対象期間:2002年度(2002年4月1日～2003年3月31日)  
報告書発行日:2003年10月  
次回発予定日:2004年10月

## 環境保全活動のあゆみ

1971	愛鷹工場に環境管理室を設置。
1972	愛鷹工場で、沈降式からキレート吸着式水銀排水処理施設に変更。
1975	富士宮工場で、総合排水処理施設を設置。
1976	注射針ハブ(針の根元部分)の、酸による表面処理を廃止。酸廃液が生じないプラズマ処理に変更。 富士宮工場・愛鷹工場が、富士宮市と公害防止協定を締結。
1979	富士宮工場で、ボイラー燃料を重油から硫黄分の少ないLPGへ変更。
1980	シリンジのガスケットを、ゴムから熱可塑性エラストマーへ変更。 焼却時の硫黄酸化物発生を防止。愛鷹工場に総合排水処理施設設置。
1981	輸液剤容器(テルバック®)を脱塩ビ化。焼却時に有害ガスを発生しないEVA(エチレン酢酸ビニル共重合体)に変更。
1982	規制に先立ちトリクロロエチレンの使用を、全面廃止。
1983	甲府工場で、滅菌方法に排ガスの発生しない線滅菌を採用。 水銀を使用しない電子体温計の販売開始。
1984	脱水銀のため、約70年間製造してきた水銀体温計の製造を終了。
1989	ガラス真空採血管を、焼却処理しやすいポリエステル素材のプラスチック真空採血管に切り替え。
1991	焼却時に有害ガスを発生しないポリブタジエンのチューブを使用した脱塩ビ輸液セットの販売開始。
1992	医療現場の環境を考慮し、脱水銀化の一環として病院用電子血圧計の販売開始。
1994	天然ゴム製導尿管バルーンカテーテルの製造を中止。焼却時に硫黄酸化物を発生しない熱可塑性エラストマー素材バルーンカテーテルの販売開始。
1996	甲府工場製造工程での、オゾン層破壊物質の特定フロンを使用廃止(順次他工場も実施)、 新型プラスチック瓶針輸液セットの生産を開始。脱金属針により、病院内分別、 焼却の容易化が可能。
1997	本社に環境推進室を設置。 甲府工場でコージェネレーション(電熱併給)発電が運転開始し、工場使用電力の60%を賄う。 富士宮・愛鷹工場で、LPGから二酸化炭素発生量の少ない都市ガスに変更。 重油の使用全廃(全生産事業所)。
1998	シリンジ(注射筒)の小型・軽量化を実施。シリンジ廃棄重量を約25%削減。 社内で使用するコピー用紙の再生紙への切り替え開始。
1999	テルモ環境基本方針を制定。 富士宮工場でコージェネレーション発電が運転開始。 カタログ、仕様変更案内など、再生紙への切り替え開始。 在宅で使用する腹膜透析液容器の脱塩ビ化を開始。焼却時に有害ガスを発生しないポリプロピレンに変更、廃棄重量を40%削減。
2000	環境委員会を発足。 愛鷹工場でコージェネレーション発電が運転開始。 容器包装の再資源化を、(財)日本容器包装リサイクル協会に委託開始。 容器包装識別、材質表示も順次開始。 内部環境監査を開始。 営業用ディーゼル車を全廃。 2000年度より環境報告書を発行(以後、毎年発行)。
2001	甲府工場と愛鷹工場の焼却炉運転停止。 PCB含有機器の使用を廃止し、全てを保管。 非塩ビ製素材の小児用輸液セットの販売開始。 富士山一斉清掃に社員と家族約80名が参加。
2002	甲府工場でベンゼン・クロロホルムの全廃。 愛鷹工場と甲府工場の焼却炉廃止・撤去。 甲府地区と富士宮地区の共同参加(約130名)による富士山一斉清掃。 甲府工場に観測井戸設置(地下水質監視)。 DEHPの代替可塑剤を使用した輸液セットの販売開始。

## ごあいさつ

### さらに高い目標をめざして

テルモは2000年度に初めての環境報告書を発行しました。その中に、「2005年度までに工場の埋立廃棄物の量を1996年度の30%に削減する」という目標を示して、それに向かって取り組みましたところ、翌2001年度には、4年前倒しでこの目標を達成することができました。そこで私たちはさらにハードルを上げて、2002年度から原材料などの資源を効率的に利用することに注力して廃棄物の発生量を減らすことに取り組んでいます。

環境保全活動は、単に数値目標を追いかけるだけでは十分ではありません。研究開発・生産・販売という通常の事業活動のそれぞれで環境に対する取り組みを推進するのでなければ真の環境保全活動とは言えません。また、それを継続することもできません。このような本業での取り組みをさらに進めることで、2003年度からは全ての主要事業所を対象として埋立廃棄物を1996年度の20%に削減することを目標とします。テルモは、事業活動の効率化と環境保全とを同時に達成することをめざします。

日常の事業活動の中で環境保全を進めるためには、事業活動に伴う資源の利用状況を正確に把握することが必要です。現在当社で2004年までに構築する予定の新しい情報システムを活用して、事業活動が環境に与える影響をより正確に把握できるようにしたいと考えています。

また、近年テルモグループでは、欧米やアジアなどに生産拠点が拡大しており、海外グループ企業の環境活動の重要性がますます増えています。テルモでは海外事業所の環境関連情報を把握し、当報告書から環境報告書に継続して海外の情報を開示していきます。

環境保全活動は事業活動の原点です。みなさまから率直なご意見やご提案をいただきながら、さらに発展・充実させていく決意です。



テルモ株式会社  
代表取締役社長

河地 孝



私たちテルモは、医療の安全と環境の調和をめざして歩んでいます。1999年には、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、5つの項目からなる環境基本方針を制定。医療分野におけるリーディング企業として、地球環境保全に取り組んでいます。

**企業理念** 制定1996年11月

テルモは、医療を通じて社会に貢献する。  
私たちは、医療の分野において、価値ある商品とサービスを提供し、  
医療を支える人・受ける人双方の信頼に応え、社会に貢献します。

**開かれた経営**

私たちは、開かれた経営を基本とし、適正な利潤の確保・還元につとめ、リーディング企業にふさわしいグローバルな事業発展を図ります。

**新しい価値の創造**

私たちは、科学的思考と時間と柔軟な発想を重んじながら、価値ある商品とサービスを創造し、より深くお客様のニーズに応えます。

**安全と安心の提供**

私たちは、誠意とこだわりを持って技術と品質の向上にとりくみ、安全と安心を提供します。

**アソシエイトの尊重**

私たちは、個の尊重と異文化の理解を大切に、アソシエイトスピリッツのもとに、未来にチャレンジする風通しの良い企業風土をつくりまします。

**良き企業市民**

私たちは、公正な企業活動と環境への責任ある行動を展開し、信頼される企業市民をめざします。

**環境基本方針** 制定1999年12月

私たちテルモグループは、企業理念「医療を通じて社会に貢献する」のもと、  
医療の安全と安心を提供することを基本に、  
リーディング企業として責任ある環境保全活動を展開し、信頼される企業市民をめざします。

1. 自主的な目標を設定し、  
環境保全活動に努めます。

- 事業が環境へ与える影響の把握
- 環境に配慮した商品開発
- 環境汚染の予防
- エネルギーや資源の有効活用
- 廃棄物の削減など

1. 各国の環境保全に関する法律、  
条例、協定等を遵守します。

1. 環境保全に関する推進体制を  
設け、推進・監査に努めます。

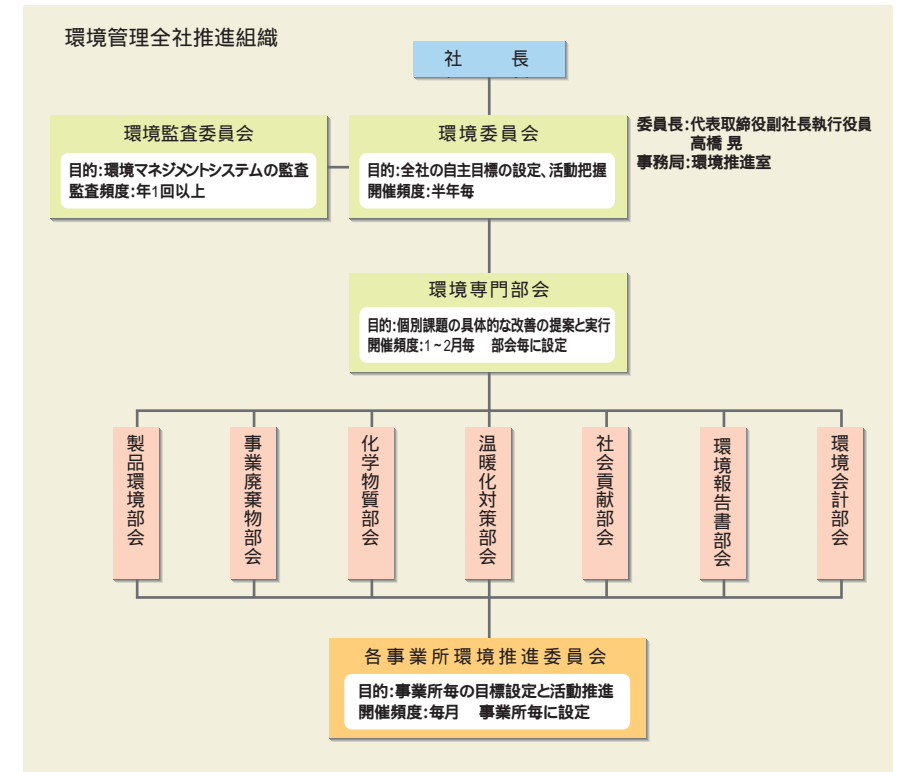
1. 社会や地域の一員として  
環境保全活動への支援、  
協力に努めます。

1. 社内広報活動や教育を行い、  
社員の環境保全に関する意識  
の向上に努めます。

テルモの環境への取り組みは、環境委員会で定められた自主目標に基づき各事業所単位で推進されます。その活動実績を審議・評価し、次回の目標に反映させる「PDCAサイクル」に沿ってマネジメントを展開させることで、継続的な改善活動を実践しています。

**環境管理全社推進組織**

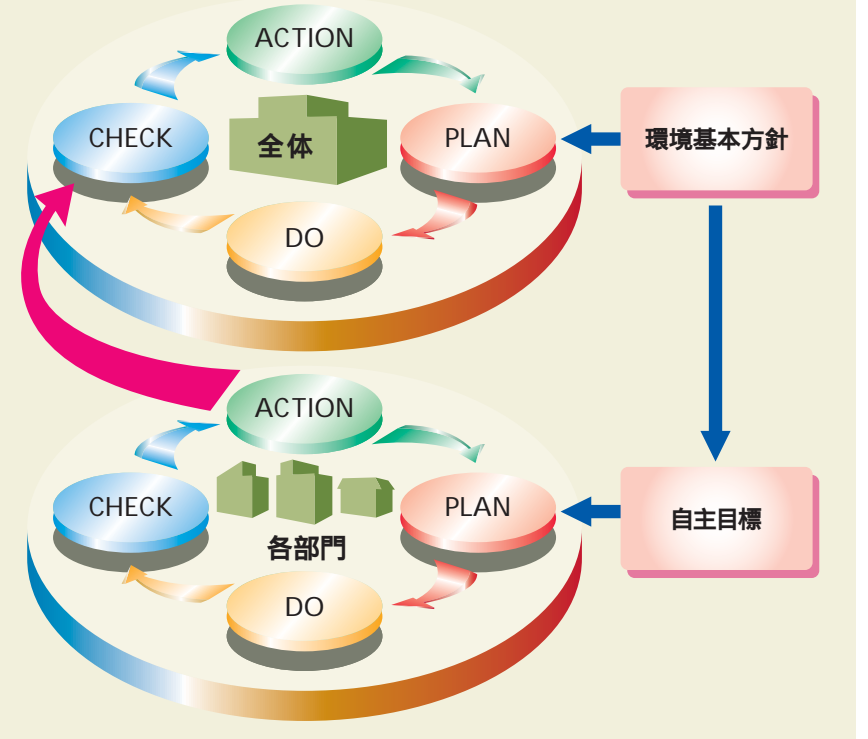
右の図は、テルモの「環境管理全社推進組織」を表したものです。全社の推進組織の最高機関として、副社長を委員長とする環境委員会があります。環境委員会では全社の環境保全の施策と目標の設定、活動状況の把握などを推進しています。また、各事業所の環境監査を実施する環境監査委員会では、環境マネジメントシステムを有効に運用するために、環境監査において自らが所属しない部門の環境監査をすることで客観性・公平性を維持するよう努め、独自の監査技術の向上を図りつつ、認証機関による審査に匹敵するレベルで監査を行っています。環境専門部会は、個別課題について具体的な改善を提案・実行する機能を持ち、各事業所の環境推進委員会では、決定した方針に基づいて、各事業所での実行計画の立案、情報の共有化を進めます。



**環境マネジメントシステム**

テルモにおける環境への取り組みは、環境委員会で定められた自主目標に基づき、全社・各事業所で実行されます。その実績は「環境委員会」にて審議・評価され、その結果は、次の自主目標や実行計画に反映するというPDCAサイクルに基づき、継続的な環境保全活動を推進しています。特徴として、計画や実行は、各部門の社員一人ひとりが取り組んでいる点にあり、これは、「アソシエイトの尊重と信頼される企業市民をめざす」という企業理念の考え方に基づくものです。また、実態が規定や文書と乖離しないよう、環境パフォーマンスの改善に繋がる行動を事業活動の中に定着させていきます。こうして、環境に関する国際規格（ISO14001）に準じた、実効性のある効率的な独自の環境マネジメントシステムを構築・運用しています。

テルモの環境マネジメントシステムの流れ



テルモの2002年度の実績は、環境方針に基づいて設定した自主目標に対し、以下の環境保全活動を実施しました。具体的な活動の概要と、その実績を受けて新たに定めた次年度への目標を併せてご紹介します。

2002年度環境保全活動のハイライト

DEHP <sup>1</sup> の代替可塑剤を使用した輸液セットを発売	(P13掲載)
甲府工場のベンゼン・クロロホルムの全廃	(P15掲載)
甲府工場に観測井戸設置(地下水汚染対策)	(P16掲載)
愛鷹工場と甲府工場の焼却炉廃止・撤去	(P17掲載)
甲府地区と富士宮地区の共同参加(約130名)による富士山一斉清掃	(P18掲載)

環境委員長から

2002年度も引き続き全社を挙げて環境保全活動に務めてまいりました結果、ジクロロメタン排出量や、廃棄物最終処分量などのテーマに関しては、中期目標を前倒しで達成することができました。

今後、環境保全に関する取り組みは、企業の社会的責任を果たすだけでなく、企業情報としての活用という面からも、ますます重要な経営活動となってまいります。より質の高い活動を目指し、2003年度からは、次のような新たな取り組みを行ってまいります。

- ①国の地球温暖化防止政策とも繋がった新たな目標の検討。
- ②各事業所環境推進委員会による自立型環境保全活動の推進強化。



環境委員長  
代表取締役副社長執行役員  
高橋 晃

環境基本方針	重点テーマ	自主目標(中期目標)	2002年度実績	2002年度評価	2003年度からの取り組み	参照ページ
自主的な目標を設定し、環境保全活動に努めます。	事業が環境へ与える影響の把握	開発・生産・営業活動の中で環境に与える影響を定量的に把握する	工場と研究所における事業活動による重要な環境側面とその要素について環境影響評価を実施	達成	工場と研究所における事業活動による重要な環境側面とその要素について環境影響評価の実施を継続	P9
	環境に配慮した製品開発	環境負荷の大きい天然ゴムや塩ビ <sup>3</sup> 素材の使用を削減する 包装の簡素化によるゴミの減量 取り扱い・分別排出のしやすい製品構造の研究開発	TOTM(トリメリット酸トリ(2-エチルヘキシル))を使用した塩ビ製品の開発 酸素濃縮器梱包箱の開発	達成	電子血圧計腕帯の脱塩ビ推進 修理機器輸送用梱包材の通い箱化検討	P13 P14
	環境汚染の予防	ジクロロメタン排出量を1996年度比60%以上削減する 各事業所のTHF <sup>2</sup> 排出量を10t以下にする	2002年度のジクロロメタン排出量は1996年度比67%の削減(目標達成) 各事業所のTHF排出量は、10t以下(目標達成)	達成 達成	ジクロロメタン排出量削減の新たな中期目標を設定「2005年度ジクロロメタンの排出量を99t以下にする」 THF排出量の自主目標値の公表中止(実測値の公表継続)	P15 P15
	エネルギーや資源の有効活用	2010年度までに、二酸化炭素排出量を原単位で1990年度比15%削減する 水資源使用量を1990年度レベルに維持する	2002年度の二酸化炭素排出量原単位は1990年度比89%(11%削減) 水資源使用量を1990年度レベルに維持	達成 達成	2010年度までに、二酸化炭素排出量原単位で1990年度比15%削減する。自主目標継続 水資源使用量を1990年度レベルに維持	P10 P11
	廃棄物の削減	2005年度国内生産工場の廃棄物最終処分量を1996年度比で70%削減する	国内生産工場の廃棄物最終処分量は1996年度比80%削減(目標達成)	達成	廃棄物最終処分量について新たな中期目標を設定「2005年度営業を除く国内事業所の廃棄物最終処分量を1996年度比で80%削減する」	P11
各国の環境保全に関する法律、条例、協定等を遵守します。	環境法令の遵守	環境保全に関する法律、条例、協定等の遵守	環境保全に関する、罰金、料料、訴訟等はありませんでした	達成	環境保全に関する法律、条例、協定等の遵守	P16
環境保全に関する推進体制を設け、推進・監査に努めます。	環境マネジメントシステムの構築	国内工場と研究所の環境マネジメントシステムを国際規格(ISO14001)に概ね適合させる	国内工場と研究所がISO14001に概ね準拠した環境マネジメントシステムを確立した 国内工場と研究所の環境マネジメントシステムについてISO14001に概ね準拠した内部監査を実施	達成 達成	国内工場と研究所の内部環境監査の実施継続	P4 P7
社会や地域の一員として環境保全活動への支援、協力を努めます。	ボランティア活動の支援	ボランティア活動の支援	富士山一斉清掃(静岡・山梨)、荒川クリーンエイド、多摩川クリーン作戦(東京)及び二宮海岸清掃(神奈川)への参加をはじめとするボランティア支援活動の拡大	達成	富士山の森づくりへの参加をはじめとするボランティア支援活動の拡大	P18
社内広報活動や教育を行い、社員の環境保全に関する意識の向上に努めます。	環境コミュニケーションの推進	2002年度環境報告書の発行	2002年度環境報告書の発行	達成	2003年度環境報告書の発行・報告範囲の拡大	P18
		環境月間の取り組み	環境報告書説明会の開催	達成	環境月間の取り組み	P7

1 DEHP:フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)  
2 THF:テトラヒドロフラン  
3 塩ビ:ポリ塩化ビニル  
4 原単位:製品売上高原単位を表している



テルモでは、全社的な環境への意識の向上を図り、環境教育体制を整備・充実させる一方、環境負荷を効果的に低減していくため、「環境監査委員会」を設置しました。内部環境監査を継続して実施することで、より良い環境保全活動の推進に取り組んでいます。

### 環境教育の実施状況

テルモでは、新入社員研修から、環境報告書説明会、環境保全セミナーと環境教育体制を整備しています。また、社内の研修だけではなく、内部環境監査員養成コース・ISO14001環境審査員研修コースといった外部研修機関の研修も利用し、内部監査員の能力を継続的に向上しています。

#### 実務担当者向け環境保全セミナー

2002年12月9日、実務担当者向け環境保全セミナーとして、環境保全対策の進んでいる株式会社リコー御殿場事業所様を訪問、最先端の環境保全活動を見学させて頂きました。



環境保全セミナー

### 内部環境監査の実施状況

#### 内部環境監査の実施状況

テルモでは、環境負荷を継続的に改善するための仕組みとして、1999年度より、全社的環境マネジメントシステムを構築してきました。そのシステムと環境パフォーマンス(環境活動の実績)を改善していく上で、内部環境監査は大変重要な役割であると位置付けています。

2000年度より環境推進組織とは独立した環境監査委員会を設けて独自の内部環境監査を継続して行い、環境保全活動の実効性を高めてきました。

現在、内部監査員21名が、それぞれ他部署の「環境関連法の遵法性」「環境マネジメントシステム」「自主目標の達成度」の項目について内部監査を行っています。

#### 環境報告書説明会

環境月間の取り組みとして、全事業所での環境報告書説明会を開催しました。



環境報告書説明会

#### 環境教育・研修一覧表

研修名	内容	参加人数(延べ)
新入社員研修	環境全般	73名
事業所内新入・転入社員研修	環境全般	56名
環境報告書説明会	環境全般	796名
環境保全セミナー(株)リコー様訪問)	環境全般	20名
内部環境監査員社内研修	環境監査	16名
内部環境監査員養成コース(外部研修)	環境監査	6名
ISO14001環境審査員研修コース(外部研修)	環境監査	4名

#### 内部環境監査員社内研修

2002年11月2日-3日、内部環境監査員の監査スキル向上を目的とした1泊2日の社内研修を、甲府工場において開催しました。



内部環境監査員社内研修

#### 内部環境監査結果

##### 監査実績

国内工場(甲府工場、富士宮工場、愛鷹工場) 研究所(湘南センター) 本社

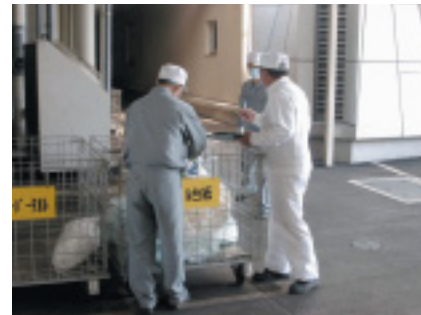
##### 監査結果総括

環境関連法の遵法性については、法令細部規程の見落としとして一部に不備があるが、各事業所とも重大な不備はなかった。各事業所の環境マネジメントシステムについては、まだ不十分な項目もあるが、各事業所の実態に合った効率的な管理システムの構築がスタートした。

自主目標の達成度については、各事業所とも達成に向け確実な取り組みが行われていた。



愛鷹工場の内部監査(書類監査)



愛鷹工場の内部監査(現地監査)

経営の判断材料にすること及び社員の環境意識向上を目的として、環境関連投資額及び環境関連経費とその効果の集計を行いました。

集計範囲: 本社、国内工場及び研究所

対象期間: 2002年4月1日~2003年3月31日

単位: 百万円

環境保全コスト				経済効果
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額	
(1)事業エリア内コスト		176	1,463	1,037
内訳	(1)-1 公害防止コスト	72	397	114
	(1)-2 地球環境保全コスト	58	473	427
	(1)-3 資源循環コスト	46	593	496
(2)上・下流コスト	環境配慮製品の生産設備等	6	132	-
(3)管理活動コスト	環境マネジメント関連費用等	0	57	-
(4)研究開発コスト	製品環境負荷低減のための研究開発費用	0	5	-
(5)社会活動コスト	緑地の維持整備等	26	109	-
(6)環境損傷対応コスト		0	0	-
合計		208	1,766	1,037

投資額: 2002年度中に実施された公害防止設備・省エネ設備・緑地などへの投資

費用額: 公害防止設備・省エネ設備などにかかる減価償却費、維持管理費、環境配慮製品の開発費用、廃棄物処理費用、リサイクル費用、緑地の維持費用、環境教育費用など

(投資額、費用額ともに環境保全目的のコストを差額集計(按分集計を含む)しています)

経済効果: 省エネによるコスト削減、原材料費節減、リサイクルによる有価物売却額など

(売上に対する貢献度など推定に基づいた集計(いわゆるみなし効果)は含めていません)

#### 当該期間の投資額・研究開発費総額

単位: 百万円

項目	金額
当該期間の投資額の総額	6,611
当該期間の研究開発費の総額	9,899

#### 環境保全対策に伴う経済効果

単位: 百万円

項目	金額
塩ビ・ジクロロメタン等の売却額	12

#### 環境保全効果(2002年度 環境負荷実績)

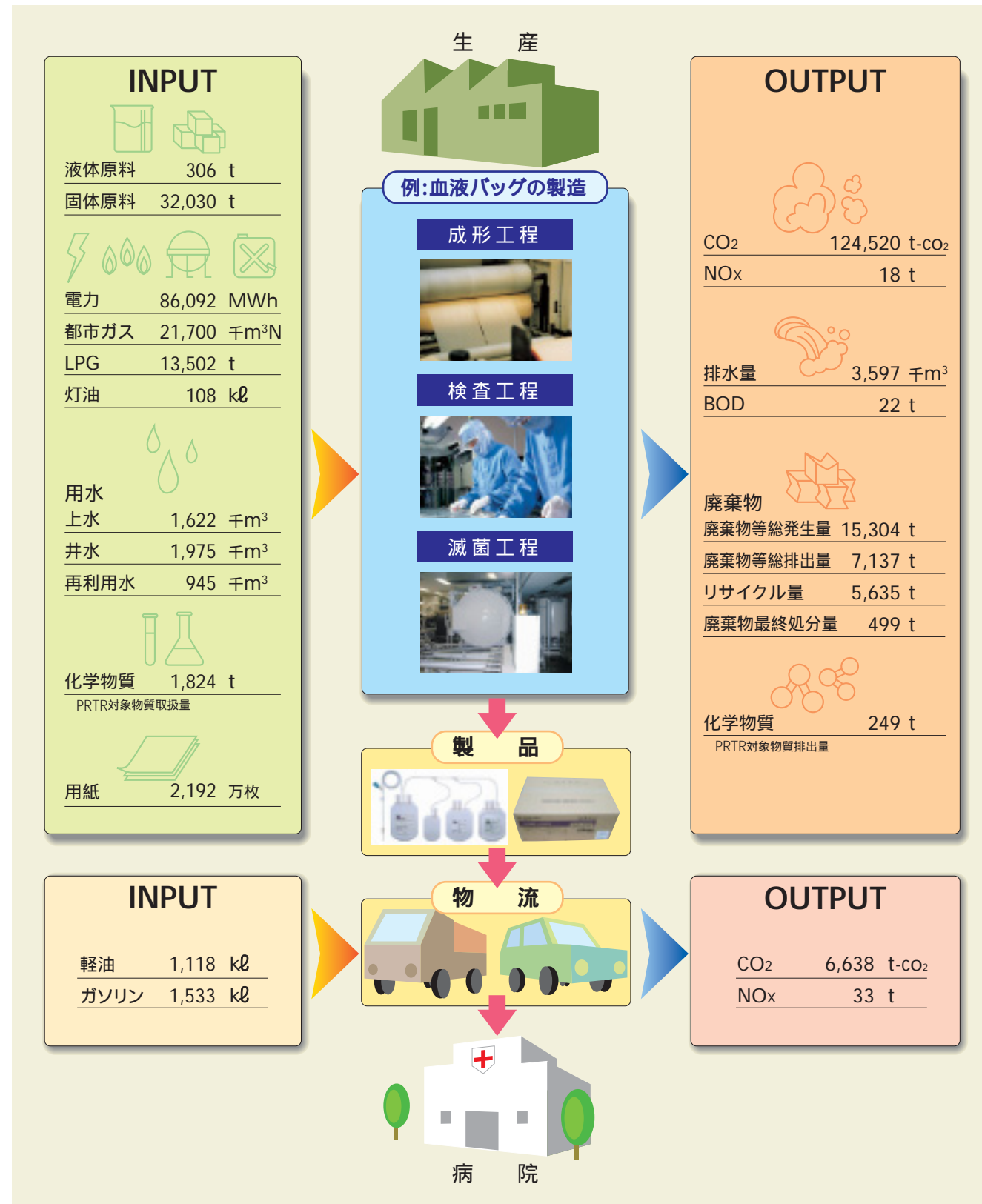
	2002年度実績	対前年度比	
廃棄物最終処分量	499t	33.6%	
エネルギー消費量(エネルギー換算) (原単位 <sup>1</sup> 、90年度比)	2,419,911GJ (15.9%)	0.1%	
二酸化炭素排出量(絶対量) (原単位 <sup>2</sup> )	124,520t-CO <sub>2</sub> (1,387t/億円)	0.1% (3.2%)	
化学物質 (排出量)	ジクロロメタン	131t	11.5%
	トルエン	9t	18.2%
	テトラヒドロフラン	16t	0.0%
水資源使用量	3,597千m <sup>3</sup>	5.3%	

1 原単位=エネルギー消費量 ÷ 製品売上高

2 原単位=二酸化炭素排出量 ÷ 製品売上高

: 対前年度比の削減を示す

テルモの事業活動は、以下のフローで示すことができます。  
エネルギーや原材料などのインプットに対し、生産活動の過程で二酸化炭素や排水、廃棄物などがアウトプットされるという環境負荷を把握し、またこれらを指標とすることで、環境負荷の低減に取り組んでいます。



物流におけるCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>排出量は、環境省「環境活動評価プログラム(2002年12月)」の係数を用いて算出しています。

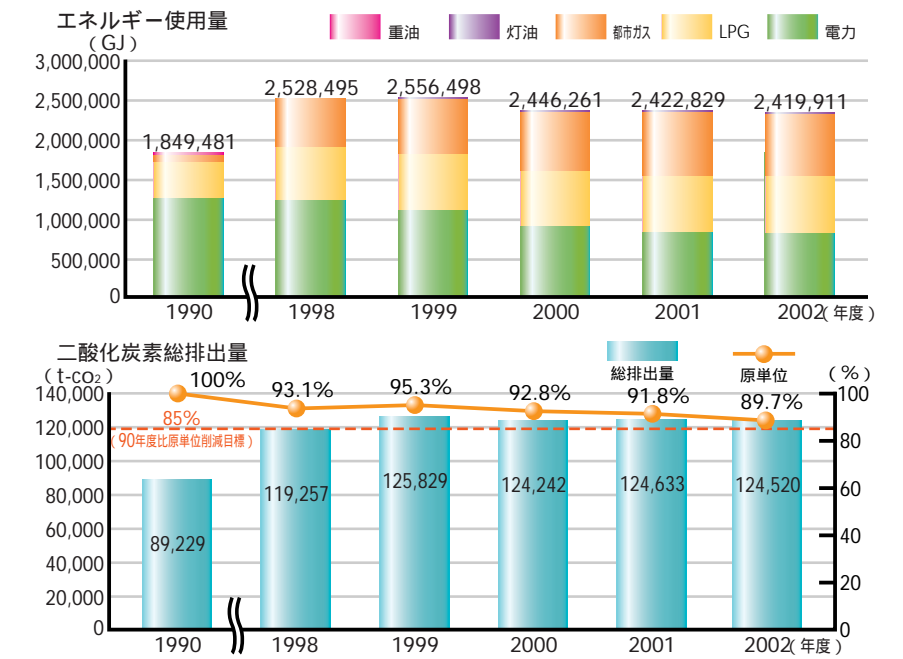
エネルギーの使用による二酸化炭素の排出は、地球温暖化に大きな影響を及ぼします。テルモでは、「二酸化炭素排出量削減目標」を定めて二酸化炭素排出量を低減するとともに、「ガスコージェネレーションシステム」を導入することにより、地球温暖化の防止に努めています。

地球温暖化

二酸化炭素排出量とエネルギー使用量(ジュール換算)の製品売上高をベースとした原単位は順調に削減が進んでいます。2003年度計画の甲府工場のLPGを都市ガスに転換することで、二酸化炭素排出量の2010年度目標達成が現実的になります。生産活動におけるエネルギーの内訳は、電力35.0%、LPG28.0%、都市ガス36.9%、灯油0.1%となっています。

エネルギーの発熱量換算は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則(平成15年2月改正)を用い、また、二酸化炭素排出量の換算係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成14年12月改正)を用いて、発熱量、二酸化炭素排出量を算出しています。

二酸化炭素削減目標  
2010年度までに、二酸化炭素排出量を原単位で1990年度比15%削減する



ガスコージェネレーションシステム

仕組み

発電機で「電気」を作るときに使用する冷却水や排気ガスなどの「熱」を、「温水」や「蒸気」のカタチで同時に利用するシステムです。温水は給湯・暖房、蒸気は冷暖房・工場の熱源などに利用できます。

効果

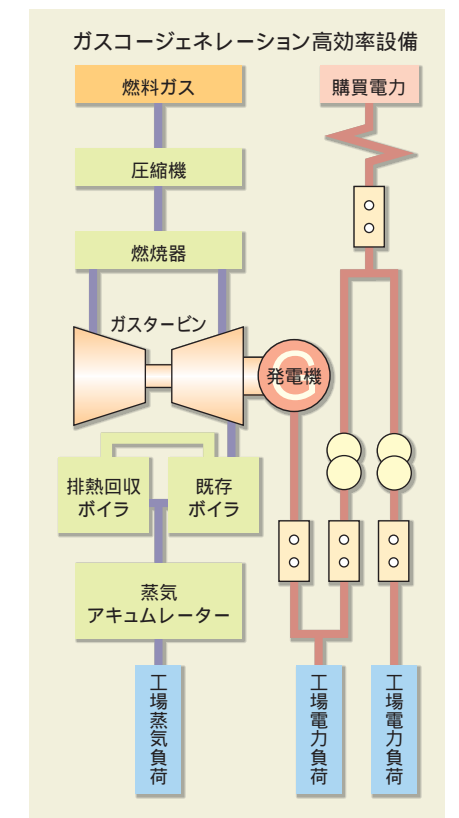
エネルギーを必要とする場所で電力を製造するので、送電などエネルギー輸送に伴うロスが無く、また、従来の発電方式では廃棄されていた排熱を有効に回収利用することで、最終的なエネルギー利用効率は70~80%と非常に高いことが特徴です。需要地に設置する小型分散型の電源として購買電力のピークカットに寄与することができるほか、非常時の自立型電源ともなり得ます。また、ガスコージェネレーションは二酸化炭素の排出も少なく、SO<sub>x</sub>等を排出しません。



愛鷹工場ガスコージェネレーション設備



ガスタービン





# 環境パフォーマンス 水資源使用量 / 廃棄物削減の取り組み

テルモは、工場で使用される水資源の削減や、事業活動において生じる廃棄物の削減・リサイクルを継続的に推進してきました。その成果により、近年では水資源使用量と廃棄物最終処分量が共に削減目標を達成し、廃棄物のリサイクル率も向上しています。

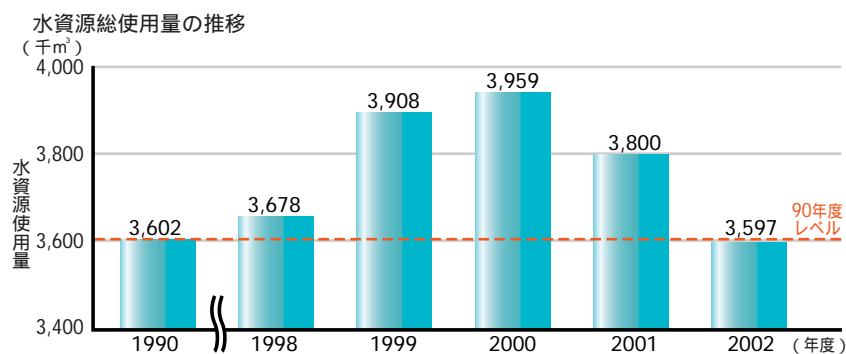
## 水資源使用量削減

### 水資源使用量削減

国内の生産工場では、給水配管に流量計を設置するなど、生産ラインを詳細に調査し、水資源使用量削減に努めています。高圧蒸気滅菌器で使用する冷却水は、再利用設備を導入して有効に利用することで節水に取り組んでいます。生産量の増加に伴い、1997年度以降増加傾向にあった水資源使用量は、削減努力が実を結び2001年度から減少に転じ、2002年度は、ほぼ1990年度の水資源使用量まで削減しました。

### 水資源使用量削減目標

水資源使用量を1990年度レベルに維持する

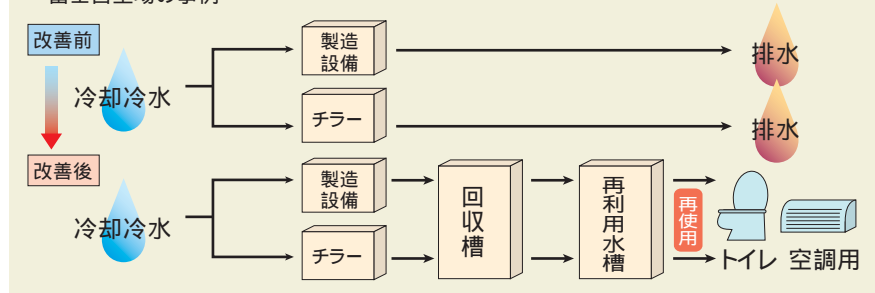


### 2002年度事業所水資源使用量

(単位:千m³)

甲府	富士宮	愛鷹	湘南	本社
936	1,732	787	127	15

### 富士宮工場の事例

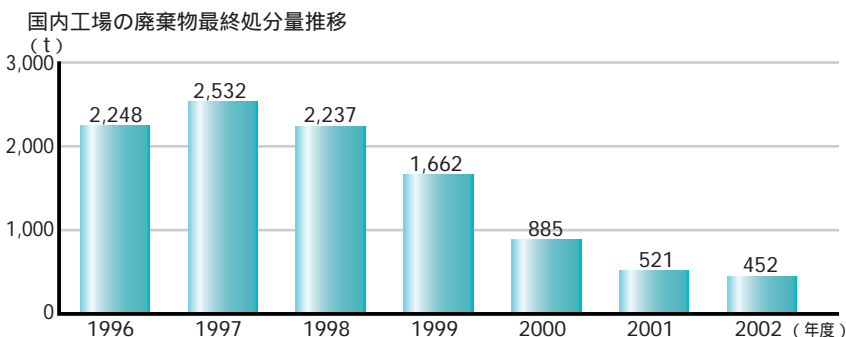


## 廃棄物最終処分量の削減

テルモでは、製造工程やオフィスでの事業活動において、さまざまな廃棄物が発生しており、これらの削減・リサイクルに取り組んでいます。また、国内工場の廃棄物の最終処分量を2005年度までに1996年度比70%削減するという自主目標をたて、廃棄物の削減・再資源化に取り組んできました。2002年度の廃棄物最終処分量は、1996年度比80%削減となり、2001年度に続いて2年連続で目標を達成しました。2005年度までの新たな廃棄物最終処分量削減目標を設定

### 廃棄物最終処分量削減目標

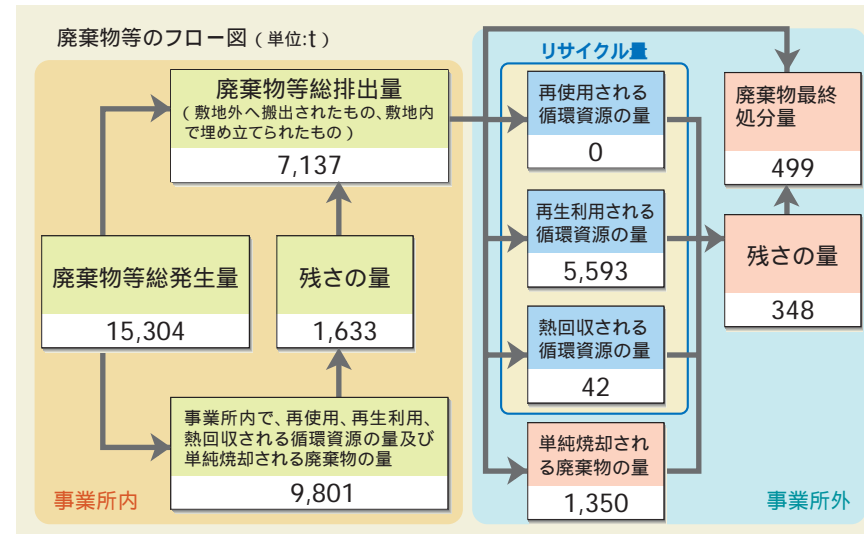
2005年度国内生産工場の廃棄物最終処分量を1996年度比で70%削減する



# 廃棄物削減の取り組み

テルモでの廃棄物の処理フローは、環境省の「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」を参考としています。リサイクル量とは、再使用される循環

資源の量、再生利用される循環資源の量、熱回収される循環資源の量の3つを合わせたものです。



## 廃棄物管理

廃棄物処理の外部への委託に関して、チェックリストを設けて、計画的に収集運搬委託先・処理委託先について、現地確認を実施し、廃棄物の適正処理確認と不法投棄等のリスク回避を進めます。

2002年度は、49箇所の委託先についての現地確認を実施しました。



中間処理施設の現地確認

## リサイクルの促進

### 主なリサイクル内容

テルモはプラスチック製の医療用具、医薬品を製造していますが、安全性の観点から、工場が発生する廃プラスチックをこれらの製品には再生利用することは行っていません。社内での再使用・再生利用に代えて、廃棄物削減のために次のような取り組みを行っています。

#### プラスチックのマテリアルリサイクル

甲府工場が発生するポリプロピレンは日用品などに再成形されています。また、塩ビは分別し、ビニールホースなどにリサイクルされています。

#### 有機汚泥の肥料化によるリサイクル

甲府工場、富士宮工場、愛鷹工場の排水処理施設で発生する有機汚泥は脱水処理を行った後、肥料製造会社で有機肥料に加工され、農家で利用されています。

#### 廃プラスチックの高炉還元剤

甲府工場、富士宮工場、愛鷹工場が発生する塩ビ以外の廃プラは高炉原料化によりリサイクルしています。



廃プラを利用したの固形燃料

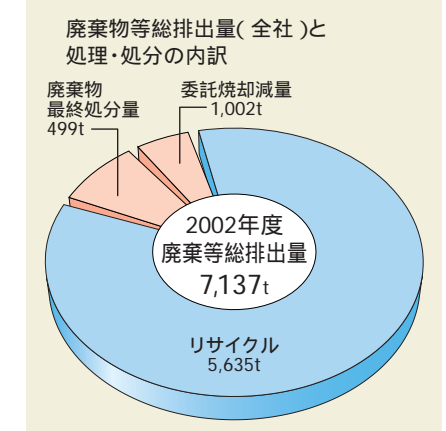
#### サーマルリサイクル・固形燃料化

血清分離入り真空採血管の廃棄物は破砕・分別ができないためセメント製造時の燃料として、また、異材質が混ざった廃プラは固形燃料化され発電時の燃料としています。オフィスにおけるリサイクル

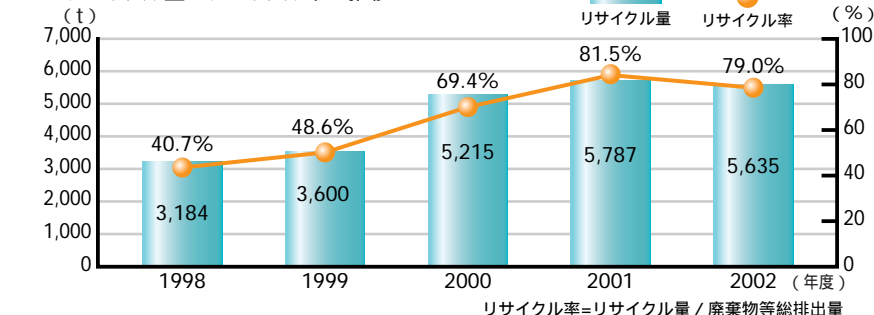
紙の使用量削減に向け、OA化の推進、両面印刷の活用等に取り組んでいます。また、社内各所に分別ボックスを配置し廃棄物の分別収集を行いリサイクルを推進しています。

### 廃棄物等総排出量(全社)と処理・処分の内訳

2002年度、全社(本社、工場、研究所)で排出した廃棄物等総排出量は7,137tになります。廃棄物は社外に持ち出され処理、処分されています。その内訳は、委託焼却減量(単純焼却 - 残さ)は1,002t、リサイクルが5,635t、埋立が499tです。



### リサイクル量とリサイクル率の推移





テルモの医療用製品は、安全性を最優先させた設計に加え、環境負荷の低減も考慮して作られています。製品に触れる医療関係者の方や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、社会のニーズに応えられるよう努力しています。

### セーフティー&エコデザイン

テルモが生産している医療用具や医薬品等は、直接患者様の健康に影響を及ぼす可能性があるため、安全性や有効性を最優先に製品設計を行ってきました。しかし現在ではこれらに加え、製品を廃棄する際に環境への影響を極力少なくすることや、廃棄の際の取扱いが安全にできることも重要な課題となってきました。

テルモでは以下の点に配慮した製品開発に努め、製品に使用される材料の安全性確保と同時に環境負荷の低減に取り組んでいます。ここに挙げた留意点は、社会のニーズに応えられるよう常に見直しを行っています。

- ①有害元素(水銀など)を含まない
- ②塩ビなどのハロゲン系素材を使用しない
- ③DEHP(フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)誘導体の高い可塑性剤を使用しない)
- ④プラスチックと金属などの複合材料の使用を減らす
- ⑤廃棄物の体積・重量を減らす



パッケージに表示している非塩ビ製製品のマーク

### 国内初の非塩ビ製CAPD バッグ

腹膜透析は患者様が家庭で透析を行うことができるシステムです。1999年に国内で初めて腹膜透析液のバッグ素材を塩ビからポリプロピレンに変更しました。材質以外にもフィルムの厚さを薄くしたり、排液バッグの包装をなくすことなどにより、40%もの廃棄重量の削減を行いました。



非塩ビ素材CAPDバッグ

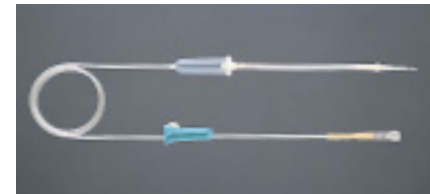
CAPD:腹膜透析

### 脱塩ビの取り組みと可塑性剤について

#### 塩ビの素材としての特徴

塩ビは柔軟性に富み、接着が容易なほか、配合成分の量を変えるだけで柔軟性を幅広くコントロールすることができるなど、他の素材にはない優れた点が数多くあります。このことは安全性と信頼性が要求される医療用材料にとっては大変重要なこととなっています。塩ビ以外の材料は事実上使用できない医療用具も数多くあります。

その反面、塩ビは通常、塩ビ樹脂と可塑性剤を混ぜ合わせて成形するため、使用条件によっては可塑性剤が溶け出す場合があります。



代替可塑性剤TOTMを使用した輸液セット

#### 代替可塑性剤TOTM

テルモでは塩ビの特徴の中で可塑性剤DEHPが溶出することは対策が必要であるととらえ、代替可塑性剤として溶出性の低いTOTM(トリメリット酸トリ(2-エチルヘキシル))を採用しました。可塑性剤の溶出量が高い製品や小児に使用される製品を優先的に、TOTMを使用した塩ビ製品の品揃えを拡大します。

### Topics TOTM輸液セットをご採用いただいた病院の看護師さんのコメント

山形大学医学部附属病院 材料部では、可塑性剤DEHPの溶出に関する厚生労働省からの安全性情報が出されると、すぐに薬剤部と緊密な情報交換を行って対応を検討しました。

そんなときにテルモで溶出しにくい可塑性剤を使った輸液セットがあると聞き、これまでの塩ビ製輸液セットと同じように使えるということなので採用することにしました。実際に使用してみて、従来のDEHPを使用した輸液セットと何ら変わりなく、安心して使用することができました。



山形大学医学部附属病院 材料部 師長 林 律子 様

### Topics 環境ホルモン対策プロジェクトの説明

環境ホルモン対策プロジェクトは、主としてポリ塩化ビニル樹脂の可塑性剤DEHPの代替可塑性剤を探索し、その製品化を進める目的で、研究開発センター、各工場、環境推進室等が中心になって2001年の春に発足しました。その後製品化の進展に伴って本社・営業部門等が加わり、テルモでは初めての全社横断的な素材開発・製品化プロジェクトとなりました。

このプロジェクトでは、複数の工場や事業部門で平行して進められている製品化検討を、それぞれの役割分担を明確にすることで開発業務の効率化を図ることができました。そして、2002年11月に当社で初めて代替可塑性剤TOTMを使用した塩ビ製の輸液セットを発売し、徐々にその適用製品を拡大しています。



環境ホルモン対策プロジェクトリーダー  
甲府工場 開発技術部  
石川健次

### 廃棄時の取り扱いを容易に

血糖測定装置は針を指に刺して血液を出し、装置内に取り込んで血中のグルコース濃度(血糖値)を測定するものです。この針は穿刺針と呼ばれるものですが、患者様自らが廃棄する際に怪我をする恐れがあること、血液の付着した鋭利な廃棄物であるため、廃棄物の収集作業時に針刺し事故を起こす可能性があり、取り扱いが問題となっていました。



血糖測定用に用いる穿刺針 血糖測定用穿刺針

テルモの血糖測定装置は使用する穿刺針を、使用前も使用后(廃棄時)も針が露出しない構造とすることで針刺し事故の防止に努めています。

### Topics 開発者のコメント

血糖測定装置用の穿刺針は、外観は単純に見えますが、内部が複雑な成型品であるため、量産化するには1本1本の成型精度を維持し、確実に針が隠れるようにするため長い検討期間を要しました。

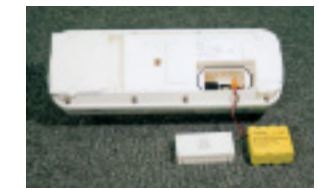
また、使用後に確実に針が隠れるようにするためには針をしっかり穿刺具に固定する必要があります。しかし、そのことで針の固定に強い力が必要になり、使いにくいものとなってしまうため、確実な動作と操作のしやすさとのバランスを考えた設定にしました。



甲府工場  
商品開発部  
竹本昌史

### 二次電池(充電式電池)のリサイクルに対する取り組み

電子血压計や輸液ポンプ等の製品から、使用済みの二次電池を取り出しやすい構造にすることで、二次電池のリサイクルを推進しています。また、テルモは小形二次電池再資源化推進センターに加入して、資源有効利用促進法に基づく二次電池のリサイクルに努めています。

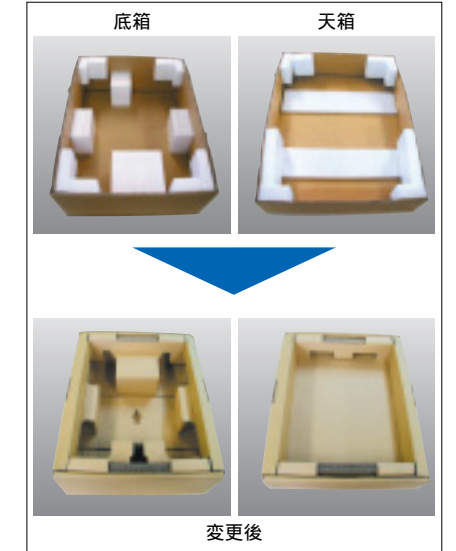


シリジポンプの二次電池取り出し例

### 容器包装の環境負荷の低減

環境負荷を低減するため、梱包箱に使用している発泡スチロール、止め金具を廃止し、再資源化しやすいダンボールのみの構成にしました。

#### 酸素濃縮器 梱包箱例



変更後



テルモの各工場で取り扱われる化学物質は、環境への排出実態や移動量など、徹底して把握・管理されています。独自に定めた「化学物質排出量削減目標」に基づき、化学物質の排出抑制や削減、リサイクルが行われます。

PRTR対象物質排出量の削減

ジクロロメタンの再生化について

愛鷹工場ではジクロロメタンの排出量をさらに削減するため、洗浄・乾燥時に発生するガス中のジクロロメタンを回収するガス回収装置(深冷圧縮法)と合わせて、洗浄・乾燥機と洗浄液タンク・蒸留装置、水分除去装置の排気中のジクロロメタンを回収するガス回収装置(活性炭吸着法)を導入し、ジクロロメタンの排出抑制を行っています。



ジクロロメタン回収設備(愛鷹工場)

ベンゼン・クロロホルムの全廃

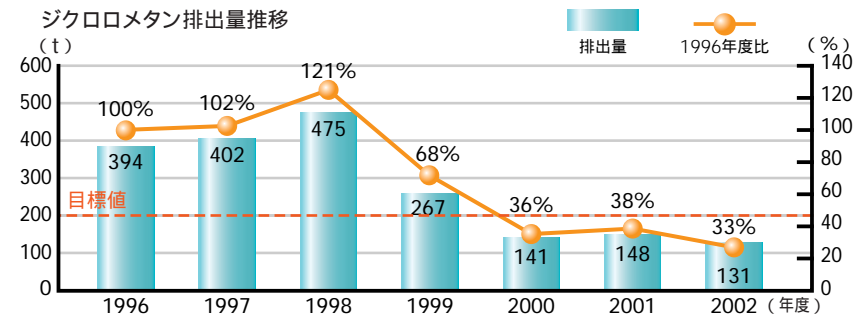
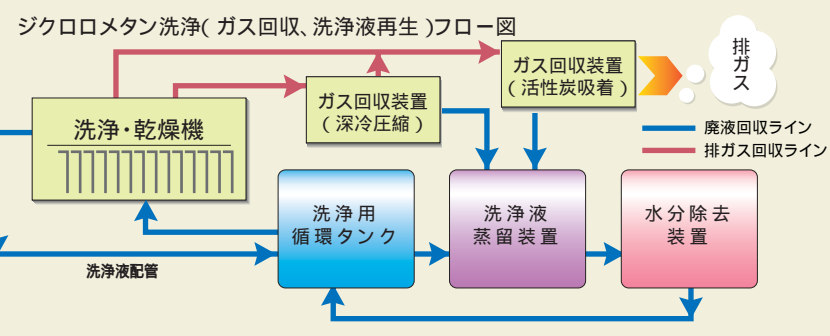
ベンゼン、クロロホルムはPRTR法 指定第1種化学物質です。甲府工場では尿検査薬の溶剤としてこれらの化学物質を少量使用していましたが、種々の代替溶剤について調査をしておし、2002年度に使用を廃止することができました。

PRTR法:「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化学物質排出把握管理促進法)



製品製造時にベンゼン・クロロホルムを全廃した尿検査薬

化学物質排出量削減目標  
ジクロロメタン排出量を1996年度比60%以上削減する  
各事業所のテトラヒドロフラン排出量を10t以下にする



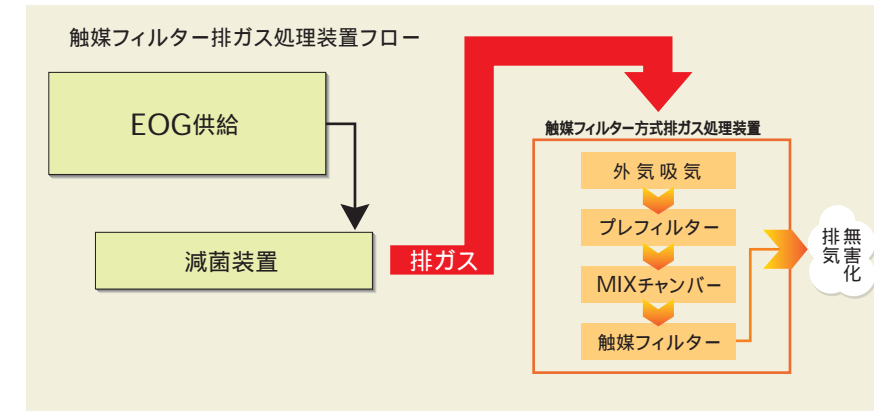
PRTR法対象物質 (2002年度)

化学物質名	量(t)	甲府	愛鷹	富士宮	湘南	合計
エチレンオキシド (EOG)	取扱量	20	34	10	0	65
	排出量	2	3	3	0	8
	移動量	0	0	0	0	0
ジクロロメタン	取扱量	131	65	0	0	196
	排出量	61	70	0	0	131
	移動量	0	25	0	0	25
1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン (HCFC-141b)	取扱量	26	0	19	0	45
	排出量	18	0	18	0	36
	移動量	0	0	1	0	1
ジクロロペンタフルオロカーボン (HCFC-225)	取扱量	0	49	4	0	53
	排出量	0	46	2	0	48
	移動量	0	3	2	0	5
フタル酸ジ(2-エチルヘキシル) (DEHP)	取扱量	637	68	662	0	1,367
	排出量	0	0	0	0	0
	移動量	14	0	136	0	150
トルエン	取扱量	12	0	1	4	17
	排出量	8	0	1	0	9
	移動量	4	0	0	2	7
フタル酸ジ-n-ブチル (DBP)	取扱量	0	49	0	0	49
	排出量	0	0	0	0	0
	移動量	0	49	0	0	49
テトラヒドロフラン (THF)	取扱量	0	15	9	0	24
	排出量	0	8	8	0	16
	移動量	0	7	1	0	8
アジピン酸ジ(2-エチルヘキシル) (DEHA)	取扱量	4	0	0	0	4
	排出量	0	0	0	0	0
	移動量	0	0	0	0	0
フッ化水素	取扱量	0	4	0	0	4
	排出量	0	1	0	0	1
	移動量	0	0	0	0	0

滅菌ガス(エチレンオキシドガス: EOG) 処理装置

滅菌工程で使用されたEOGは、排気の際、燃焼方式の排ガス処理装置(甲府工場、愛鷹工場)または、触媒フィルター方式のガス処

理装置(富士宮工場)で処理を行い、無害化し排出しています。



燃焼方式の排ガス処理装置(愛鷹工場)



触媒フィルター方式の排ガス処理装置(富士宮工場)

環境リスク管理

土壌・地下水への汚染防止

2002年度は、土壌汚染対策法第3条の「有害物質使用特定施設」を使用している甲府工場と愛鷹工場の社内調査を実施しました。調査を実施した結果、愛鷹工場では汚染もなく、今後の使用がないため観測井戸は設置しませんでした。甲府工場は継続使用するため、有害物質を監視するための観測井戸を6箇所設置しました。なお、甲府工場では、できる限り有害物質を使用しないような取り組みを推進しています。



観測井戸(甲府工場)



化学薬品類の漏洩対策に配慮して設置された防液堰(甲府工場)

環境法令の遵守

2002年度において、環境保全に関する、罰金、料料、訴訟等はありませんでした。今後も、環境法令、条例、協定等を遵守していきます。

想定される緊急事態の内容と緊急時対応の状況

テルモでは、環境に影響を与えると想定される事故が万一発生した場合に備えて、緊急時体制の整備を行っています。特に国内各工場は、東海地震対策の強化地域に立地しており、地震発生をも想定した予防及び緩和のための訓練を実施しています。

訓練一覧

訓練名	内容	実績(延べ人数)	備考
総合防災訓練	避難訓練	2,867名	本社、全工場、研究所
消火器・消火栓訓練	消火器・消火栓を用いた消火訓練	1,083名	全工場、研究所
緊急連絡訓練	緊急連絡網訓練	499名	全工場
疑似体験訓練	起振車、スモーク体験	101名	工場(富士宮・愛鷹)
呼吸器、救助袋訓練	空気呼吸器、救助袋使用訓練	71名	全工場



テルモは、資格取得の奨励による環境保全への理解促進や、社内焼却炉の撤去などの環境リスク管理に積極的に取り組んでいます。また、製造工程やオフィスで使用される事務用品・備品には、ガイドラインに基づいたグリーン購入を実施しています。

環境関連法有資格者

テルモでは、環境に関連した資格の取得を推進しています。2002年度は、延べ人数で501人の有資格者がいます。

環境関連法資格者数

資格名称	工場	研究	本社・営業	合計
ボイラー技士	50	1	1	52
電気主任技術者	7	1	0	8
エネルギー管理士	9	0	0	9
環境計量士	2	0	1	3
作業環境測定士	2	1	0	3
公害防止管理者	33	6	1	40
廃棄物処理施設技術管理者	7	0	0	7
危険物取扱者	116	22	0	138
毒物劇物取扱責任者	5	4	2	11
有機溶剤作業主任者	167	12	1	180
特定化学物質等作業主任者	39	7	4	50

焼却炉の廃止

産業廃棄物の社内焼却処理量については、1998年度の1,801tをピークに、2001年度は127tまで削減してきました。更に、2002年度は焼却処理時におけるダイオキシン類対策の社会的要求に呼応し、社内焼却処理の廃止と焼却炉の解体・撤去を



焼却炉撤去風景(排ガス処理装置撤去)

完了しました。なお、解体・撤去作業にあたっては、ダイオキシン類の飛散防止、作業者の健康管理などについて十分な対策のもと実施しました。



焼却炉撤去風景(基礎撤去)

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の管理

テルモでは、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従って、社内のPCBを含むトランス、蛍光灯安定器等は全て取り外しを完了し、富士宮工場と愛鷹工場の2箇所に集約保管しています。また、(社)日本電機工業会で継続している調査で、微量混入の恐れがあるとされた製造期間等に該当する設備については、適宜チェックをしています。

PCB含有機器保管台数

保管事業所	保管中		
	蛍光灯安定器	コンデンサー	高圧リアクトル
富士宮工場	459	23	0
愛鷹工場	419	17	2

グリーン調達・購入

テルモでは、製造工程やオフィスでの事務用品やその他備品に関して、ガイドラインを設定した上でグリーン購入を実施しています。

また、2002年度は、お取引先に対し、有害化学物質の使用状況などに関するアンケートの質問例

テルモ発注物品に対し:

- PRTR法に規定する特定第1種指定化学物質を0.1%以上含有しますか?
- PRTR法に規定する第1種指定化学物質を1%以上含有しますか?
- 製品の包材の種類・材質・重量について教えてください。 など

アンケートを行いました(対象160社、うち有効回答は86社)。調査の結果は、今後のアンケート及びグリーン調達に関するガイドラインづくりに役立てていきます。



グリーン購入ガイドライン

テルモでは環境報告書をはじめ、様々なコミュニケーションツールを発行しています。また、環境活動に対する社内表彰や、事業所周辺の清掃活動及びボランティア活動などを実施することで、社内・社外環境を問わず幅広いコミュニケーションを図っています。

コミュニケーションツール

2000年度より毎年環境報告書を発行しています。また、アニュアルレポート、社内報、インターネットホームページでも環境への取り組みを紹介しています。



環境報告書 80周年記念社史 社内報 アニュアルレポート  
環境への取り組み IR情報  
<http://www.terumo.co.jp/environment/index.html>  
<http://www.terumo.co.jp/ir/index.html>

社内コミュニケーション

環境表彰

テルモでは、環境保全に関して著しい成果をあげた施策や活動に対して社内表彰制度を設けています。



富士宮工場水資源削減プロジェクトメンバー



愛鷹・駿河環境推進委員会

表彰年度	賞名	表彰グループ及び件名	賞名	表彰グループ及び件名
1999年度	環境貢献賞	事業廃棄物部会「廃棄物の削減」	環境努力賞	愛鷹工場「省エネ活動による2000年度目標到達」
2000年度	環境貢献賞	愛鷹工場環境推進委員会「廃棄物リサイクル率の向上と省エネルギー」	環境努力賞	湘南センター環境推進委員会「727kWhのエネルギー削減」
2001年度	社長表彰	富士宮工場生産2部「富士宮工場生産2部の水削減」	部門長表彰	甲府東工場保全課「甲府環境保全活動推進」
2002年度	社長表彰	環境ホルモン対策プロジェクト「脱DEHP(TOTM)化商品戦略推進」	部門長表彰	富士宮工場生産1・2部「水資源削減PJ」「富士宮工場の水削減」
			部門長表彰	愛鷹・駿河環境推進委員会「愛鷹・駿河環境対策の推進」

社外コミュニケーション

地域清掃

テルモでは、事業所周辺の清掃活動を定期的に行っています。

- 本社:多摩川クリーン作戦 11月10日
- 湘南センター:二宮海岸清掃 11月10日
- 甲府工場:常永川清掃 5月30日
- 愛鷹/駿河工場:年6回



地域清掃(愛鷹工場)

富士山一斉清掃

2002年8月10日、富士山富士吉田登山口(山梨県側)、8月18日富士宮登山口(静岡県側)の2箇所において、富士山一斉清掃を実施しました。テルモから約130名が参加しています。



富士山一斉清掃(富士吉田口)



富士山一斉清掃(富士宮口)



テルモでは、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、広く世界の医療の場に、価値ある、安全な製品・サービスを安定的に供給することが社会的責任であると認識しています。

## テルモ倫理コード

テルモは、創業以来「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念をもっています。近年では、この企業理念をわかりやすく解説した「企業理念ステイメント」を発行し、その中で「良き企業市民として倫理性を大切にする」基本理念を明記しています。

この基本理念を踏まえ、テルモは、企業に求められる社会的要請により深く応えるため、2000年4月に、社員の日常の行動規範を定めた「テルモ倫理コード」を制定しました。

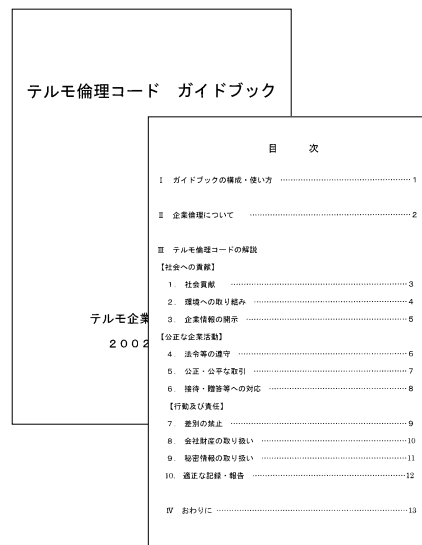
「テルモ倫理コード」は、国内及び海外のテルモグループ全体に適用することとし、日本語版だけでなく、海外各国の実情にあわせた内容の英訳版を作成し、テルモグループ全社員に配布しました。( )



テルモ倫理コード携帯版(表・裏)

テルモ倫理コードは、10項目の行動指針に加え、「たとえ、会社の利益につながる場合であっても、テルモ倫理コードに反すると疑われるような行為をしてはならない」ということを明確に謳いました。これにより、社員は、企業倫理の重要性を深く認識するようになりました。

なお、2002年度には、「テルモ倫理コード」の理解を深めることを目的として、「テルモ倫理コード」の趣旨を事例を交えて平易に解説した「テルモ倫理コードガイドブック」を作成しました。「テルモ倫理コードガイドブック」は、テルモのイントラネット上に掲載し、社員が常に眼を通すことができる環境になっています。



テルモ倫理コードガイドブック

## 企業倫理ホットライン

“社員全員で会社をよくしよう”社内の風通しをよくしよう”とのスローガンのもと、2003年1月に「ロバの耳」と名づけた企業倫理ホットラインを開設しました。「ロバの耳」は、テルモ倫理コードに反していると思われる内容・状況について、社員のほか派遣社員まで対象をひろげて相談できる仕組みにしました。また、相談ルートについては、「ロバの耳」事務局メンバーと名づけた5名の相談員のほか、テルモの顧問弁護

士にも実名に限らず匿名でも気軽に相談できるようにしています。また、相談者の機密保持と不利益取り扱いの禁止を第一義において運営しています。



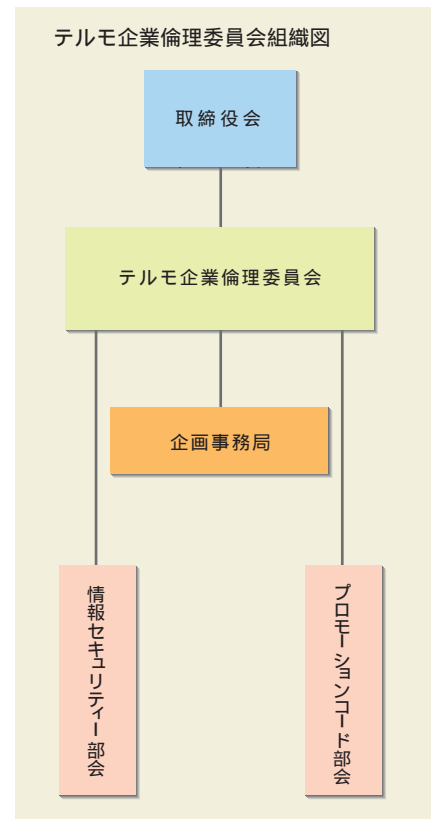
テルモイントラネット画面(企業倫理ホットライン)

## 企業倫理推進体制

テルモでは、企業倫理・コンプライアンスを社内に浸透させるための統轄組織として、「テルモ企業倫理委員会」をコンプライアンス担当役員である副社長を委員長として、2001年度に設置しました。

テルモ企業倫理委員会は、テルモの倫理・コンプライアンスの浸透を進めるべく、様々な活動を行ってまいりましたが、2003年度に、従来の「経営会議の諮問機関」という位置付けから「ガバナンス上の独立機関」との位置付けに格上げするとともに、経営陣を委員に多数加えた計13名の委員からなる「テルモ企業倫理委員会」として新たな活動を再開しました。

新生「テルモ企業倫理委員会」のコンセプトは、「社員の倫理観の醸成(人へのアプローチ)及び倫理・コンプライアンスの風土・仕組み作り(組織へのアプローチ)」とすることができます。



## 教育研修

企業倫理・コンプライアンスをテルモに浸透させていくために、教育研修は欠かせません。テルモでは、企業倫理に関する研修を次の体制で実施しています。

### ①新入社員研修

テルモに入社した新入社員向けに、企業倫理の基本及び新入社員に関係するテルモ倫理コードの項目について、平易な内容で研修を行っています。

### ②新任アソシエイトリーダー研修

社員がアソシエイトリーダー(管理職及び主任等)に昇格した際に実施する新任研修の中に企業倫理研修を盛り込んでいます。新任アソシエイトリーダー研修では、これまでケーススタディによる倫理観の醸成を図ったり、テルモで発生した事例を紹介しながら研修を行います。新任アソシエイトリーダー研修においては、企業倫理を推進していく上で、日頃のマネジメントの重要性を強調した内容となっています。

### ③MR研修

テルモMR 医薬情報担当者向けに継続的に実施する研修の中に企業倫理の項目を盛り込んでいます。テルモMRがプロモーション活動を行っていく上で、理解しておくべき企業倫理の知識に加え、遵守しなければならない法令・ルールについて、テルモ倫理コードの内容を中心に研修を行います。

### ④全社企業倫理研修

全社員を対象とした企業倫理研修はテルモでは初めての企画となります。全社企業倫理研修は、「テルモ企業倫理委員会」が選任したワーキンググループのメンバーが「コーチ」と名づけた各部門の部門長に対して倫理研修を行い、受講したコーチが所管部門のメンバーに同内容の研修を行うというものです。研修は、企業倫理総論の説明による企業倫理に関する基礎知識の習得と、ケーススタディによる倫理観の醸成をねらいとしています。



MR研修



全社企業倫理研修

## 企業倫理賞受賞

テルモは、財団法人朝日新聞文化財団が実施している「企業の社会貢献度調査2003」で「企業倫理賞」を受賞しました。これは、有力企業を対象に毎年行われている「企業の社会貢献度調査」アンケートに基づくものです。

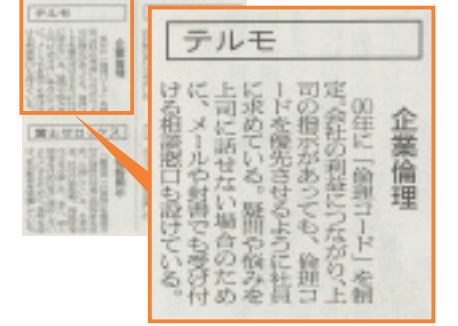


「企業倫理賞」表彰式  
2002年7月8日

テルモの受賞理由は、企業倫理優先の基本理念を謳ったテルモ倫理コードの制定に加え、企業倫理委員会、企業倫理研修、企業倫理ホットライン「ロバの耳」の設置、企業倫理活動の対外報告などの一連の企業倫理浸透活動が総合的に評価されたものといえます。



有力企業の社会貢献度2003



朝日新聞2003年4月11日掲載  
この記事は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。無断で転載、送信するなど、朝日新聞社の権利を侵害する一切の行為を禁止します。



# 海外事業所の取り組み

テルモの環境保全活動は日本にとどまらず、ヨーロッパやアメリカなどの海外事業所においても積極的に行われています。エネルギーや水資源使用量の削減、化学物質の管理、廃棄物のリサイクル推進など、多岐にわたるその活動内容の一部をご紹介します。

## テルモメディカル社・テルモカーディオバスキュラーシステムズ社 (メリーランド事業所)



従業員数:535名  
敷地面積:361,461㎡



環境・コンプライアンス責任者  
Elwood Bannon

### 2002年度に実施した環境保全活動

#### エネルギー・水資源使用量の削減

2002年度は、電力の使用量や冷却塔補給水の使用量監視のためメーターを設置しました。また、水資源使用量削減のため、自動水栓とフラッシュバルブを取り付けています。これにより、年間10%の水資源使用量削減が見込まれます。

#### 化学物質対策

両社で、フロン及びVOC 排出量の削減に取り組んでいますが、テルモメディカル社の一部の製造ラインではヘプタンへの切り替えによってHCFC-141bを全廃し、結果として94%のVOCを削減しました。また、VOC排出量削減のため、イソプロピルアルコール (IPA) の工程における使用量を削減しています。その他、化学物質使用量を管理するためのデータベースを構築するなどの取り組みを行いました。

VOC:揮発性有機化合物

#### 廃棄物対策

フォークリフトと無人搬送車の電池、プラスチック部品、ダンボール、紙、コンピュータ部品、蛍光灯をリサイクルしています。

#### 環境パフォーマンスデータ

	テルモメディカル社 テルモカーディオバスキュラーシステムズ社	テルモカーディオバスキュラーシステムズ社	テルモカーディオバスキュラーシステムズ社	テルモヨーロッパ社	バスケテック社	テルモフィリピンズ社	テルモ医療産品有限公司	テルモペンボール社
国	アメリカ メリーランド州	アメリカ ミシガン州	アメリカ カリフォルニア州	ベルギー	イギリス	フィリピン	中国 浙江省	インド
エネルギー	電力	42,597 MWh	5,209 MWh	1,699 MWh	37,609 MWh	1,902 MWh	3,628 MWh	10,456 MWh
	ガス	776,844 m <sup>3</sup>	385,404 m <sup>3</sup>	57,766 m <sup>3</sup>	73,292 GJ	5,940 GJ		70 t
	水資源	50,320 m <sup>3</sup>	18,600 m <sup>3</sup>	5,097 m <sup>3</sup>	79,490 m <sup>3</sup>	14,458 m <sup>3</sup>	20,907 m <sup>3</sup>	196,983 m <sup>3</sup>
廃棄物	廃棄物 (一般・産業)	786 t		131 m <sup>3</sup>	1,265 t	1,578 m <sup>3</sup>	238 t	50 t
	有害廃棄物	74 t		5 t	178 t	7 t	5 t	9 t
	リサイクル量	207 t		5 t			1 kℓ	24 t

## テルモヨーロッパ社



従業員数:578名  
敷地面積:105,683㎡



テルモヨーロッパ工場長  
Jos Vastmans

### 2002年度に実施した環境保全活動

#### エネルギー・水資源使用量の削減

2002年度には、水資源使用に関する監査を実施しました。省エネルギー対策としては、フリークーリングシステムの導入や省エネルギー型モーターの使用を行っています。また、2003年度からエネルギー監査の実施を予定しており、コスト面を視野に入れた上で、環境配慮型設備の電気やガスの削減における有効性を監査します。

#### 化学物質対策

ジクロロメタンへの代替により、HCFC-141b及びトリクロロエチレンの全廃を達成しました。また、PCBを含有するトランスを交換しました。

#### 廃棄物対策

製造工程で発生する廃棄物の分別を徹底し、リサイクルを推進しました。また、オフィス廃棄物の分別 (缶、紙、危険物など) にも取り組みました。

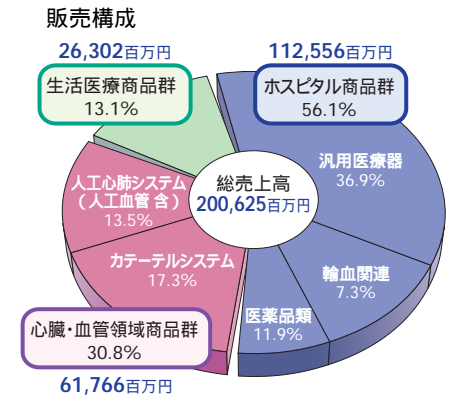


ジクロロメタン回収装置

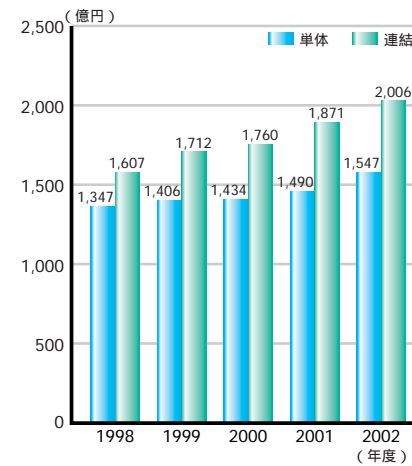
# 会社概要

## 会社概要

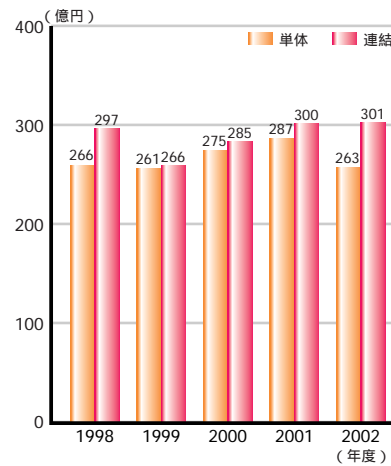
会社名:テルモ株式会社  
 設立:1921年9月17日  
 代表者:代表取締役社長 和地 孝  
 本社:〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1  
 資本金:38,716百万円  
 売上高:200,625百万円(単体154,749百万円)  
 従業員数:8,749名(単体4,126名)  
 事業内容:医薬品、栄養食品、血液バッグ、各種ディスプレイ医療機器、人工臓器、ME機器・電子体温計などの医療用機器の製造・販売



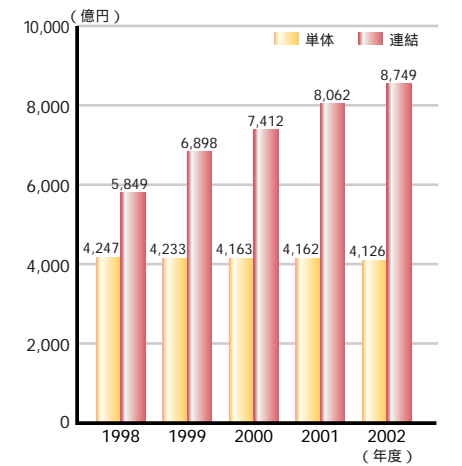
### 売上高の推移



### 経常利益の推移



### 従業員数の推移



## 国内事業所

本社:東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1  
 湘南センター:神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500  
 富士宮工場:静岡県富士宮市三圃平818  
 愛鷹工場:静岡県富士宮市舞々木町150  
 甲府工場:山梨県中巨摩郡昭和町築地新居1727-1



## 海外事業所

テルモメディカル社 (アメリカ メリーランド州、ニュージャージー州)  
 テルモヨーロッパ社 (ベルギー ブラバント州/イギリス マージサイド郡)  
 テルモカーディオバスキュラーシステムズ社 (アメリカ ミシガン州、カリフォルニア州、メリーランド州、マサチューセッツ州/メキシコ タマウリパス州)  
 バスケテック社 (イギリス グラスゴー)  
 泰爾茂医療産品 (杭州) 有限公司 (中国 浙江省杭州)  
 長春泰爾茂医用器具有限公司 (中国 吉林省長春)  
 テルモフィリピンズ社 (フィリピン ラグナ州)  
 テルモペンボール社 (インド ケララ州)







www.terumo.co.jp

テルモ株式会社

〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1

お問い合わせ先 環境推進室

TEL : 03-3374-8191

FAX : 03-3374-8905

e-mail : Kankyou@terumo.co.jp



100%植物油溶剤インキを使用しています

Ⓜ、テルモ、TERUMOはテルモ株式会社の登録商標です。

©テルモ株式会社 2003年10月